



令和8年4月7日

木津川市議会議長 柴田 はすみ 様

会 派 名	自民党木津川
代表者名	長 岡 一 夫

令和7年度政務活動費に係る収支報告について

木津川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和7年度政務活動費収支報告書

会派名 自民党木津川

1 収入

政務活動費 720,000円

2 支出

(単位：円)

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	214,531円	視察研修経費
研 修 ・ 会 議 費		
広 報 費	241,221円	会派広報紙発行代
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	199,128円	要望活動 (衆議院会館、参議院会館)
資 料 作 成 費	1,080円	コピー代 (108枚)
資 料 購 入 費		
事 務 費	880円	振込手数料
合 計	656,840円	

3 残額

63,160円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

科 目	使 途 項 目	支 出 額	支 出 内 容
調査研究費		214,531	
	調査委託費	0	
	交通費	79,444	視察研修時交通費等
	宿泊費	74,000	研修時宿泊代
	自動車借上料	44,000	レンタカー代
	使用料	17,087	高速道路使用料
研修・会議費			
	会場費		
	機材借上費		
	講師謝金		
	会費		
	交通費		
	宿泊費		
	茶菓子代等		
広報費		241,221	
	印刷製本費	185,625	会派ニュース作成代
	役務費	55,596	新聞折り込み代
広聴費			
	会場費	0	
	機材借上費	0	
要請・陳情活動費		199,128	
	印刷製本費	0	
	交通費	122,328	要請・陳情時交通費等
	宿泊費	76,800	宿泊代
資料作成費		1,080	
	印刷製本費	1,080	コピー代
	原稿料	0	
	委託料	0	
資料購入費			
	書籍購入代	0	
事務費		880	
	事務用品購入費	0	
	備品購入費	0	
	事務機器賃借料	0	
	通信費	880	振込手数料
合 計		656,840	

項 目 別 集 計 表

科目番号	科 目 名			
1	調査研究費			
年月日	内 容	支 払 額 (充当額)	備 考	整理番号
6月26日	視察研修手土産代	5,184 円		1-1-1
9月10日	視察研修時高速代	17,087 円		1-1-2
7月1日	宿泊代	48,000 円		1-1-3
7月2日	レンタカー駐車場代	1,500 円		1-1-4
7月5日	レンタカー代	44,000 円		1-1-5
2月4日～ 5日	視察研修時交通費	65,480 円		1-2
2月2日	視察研修手土産代	5,400 円		1-2-1
2月4日	研修時タクシー代	1,880 円		1-2-2
2月5日	宿泊代	26,000 円		1-2-3
合 計		214,531 円		

科目番号 1 : 調査研究費 2 : 研修・会議費 3 : 広報費 4 : 広聴費 5 : 要請・陳情活動費
6 : 資料作成費 7 : 資料購入費 8 : 事務費

領収書等貼付用紙

整理番号	1-1-1		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年6月26日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2: 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3: 広報費 <input type="checkbox"/> 4: 広聴費 <input type="checkbox"/> 5: 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6: 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7: 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8: 事務費		
政務活動費金額	5,184円		

【領収書等証拠書類貼付】

視察先手土産代 サラダ館木津店 5,184円

領収証

No. _____

白氏亮津川 様

7 年 6 月 26 日

金額							
		¥	5	1	8	4	-

内 但

消費税等 上記正に領収いたしました

現金							

株式会社 Aluco

サラダ館木津店

☎619-0214
 京都府木津川市木津宮ノ内65-3
 TEL <0774> 72-0374
 FAX <0774> 72-8330

Hisago BR0809(50) J623454

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

領収書等貼付用紙

整理番号	1-1-2		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年9月10日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額	17,087円		
【領収書等証拠書類貼付】			
高速代 ETC 料金 17,110円 (カードポイント23円を減額)			

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

カードご利用代金明細書

2025年 8月25日 現在 1/4

堤 征一郎 様

株式会社ジェーシーピー

〒689-1111 鳥取県鳥取市若葉台北6-1-1
JCB鳥取ソリューションセンター
関東財務局長 (14) 第00183号

カード名称	【OS】Biz ONE
金融機関名	
支店名	
科目・口座番号	普通
口座名義	
今回のお支払日	2025年9月10日(水)
今回のお支払金額合計	□ 円

ご利用日	ご利用先など	ご利用明細		今回のお支払明細		摘要	備考
		ご利用金額 (円)	支払 区分	今回 回数	訂正 サイン		
****-****-****-1043	ETCスルーカード 堤 征一郎 様						
	《ショッピング取組(国内)》						
2025/07/01	ETC 精華学研 一田辺西本線 普通車	630		1回		630	* 2
2025/07/01	ETC 神戸西本線-鳴門本線 普通車	3,340		1回		3,340	* 2
2025/07/01	ETC 城陽JCT-志度 普通車	4,210		1回		4,210	* 2

●事務の都合上、ご利用分の請求月が遅れる場合があります●ご利用日:加盟店利用日ではなくJCB代理店での伝票取扱日等を表示する場合があります●金額欄の“-”は減額分●備考:ネット対象の利用に*印●QUICPayIDの上4桁「0100」は非表示●法人カードの下4桁は「1***」と表示され、実際のカード番号とは異なります●支払区分:1回=ショッピング1回払い、2回=ショッピング2回払い、*1=ネット1回払い、リボ=ショッピングリボ払い、3~24=ショッピング分割払いの回数、S1=ショッピングスキップ払い、C1=キャッシングリボ払い、C1=キャッシング1回払い、海C=海外キャッシング1回払い●今回回数:何回目のお支払いかを表示

ETCポイント数の明細

		うち交通費	その他
カード支出計	122,222	17,110	105,112
ポイント合計	261		

内訳

通常	122	17	105
ボーナス (2倍イベント)	122	17	105
ボーナス (amazon)	17		17

③4
ポイント
227

1ポイントにつき0.7円キャッシュバック

23

$34 \times 0.7 = 23.8$

※通常1,000円につき1ポイント

領収書等貼付用紙

整理番号	1-1-3		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年7月1日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額		48,000円	
【領収書等証拠書類貼付】			
宿泊代 ドーミーイン高松 48,000円			

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

ご請求明細書
STATEMENT

ドーミーイン高松
Dormy Inn Takamatsu
〒760-0052 香川県高松市瓦町1-10-10
1-10-10, Kawaramachi, Takamatsu-shi, Kagawa
TEL:087-832-5489 FAX:087-835-5657
登録番号:T1010001014427

お部屋番号 80014 ご人数 4
ご到着 2025/07/01 ご出発 2025/07/02

日付	ご明細	部屋番号	料金	お支払等	備考
07/01	◇ご宿泊代	from408	12,000		
	◇ご宿泊代	from412	12,000		
	◇ご宿泊代	from508	12,000		
	◇ご宿泊代	from512	12,000		

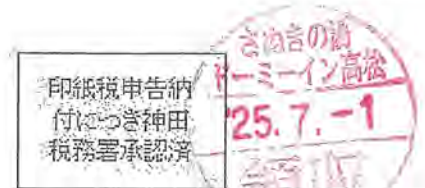
ご請求金額 48,000
10%対象 48,000 (消費税 4,363)

- ◇ この請求書を仕入税額控除の確証としてご利用いただけます
- 消費税課税対象外
- ◎ その他

発行番号 070103103568 P 1 1 3 A GA RX
25/07/01 15:48 0262844

ご署名

領収書
お名前 自民党木津川 様 2025/07/01 070103103568
金額 ¥48,000-
但し 上記明細通り
上記金額正に領収致しました。



株式会社 共立メンテナンス
〒101-8621 東京都千代田区外神田2丁目18番8号

領収書等貼付用紙

整理番号	1-1-5		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年7月5日
科目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2: 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3: 広報費 <input type="checkbox"/> 4: 広聴費 <input type="checkbox"/> 5: 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6: 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7: 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8: 事務費		
政務活動費金額	44,000円		
【領収書等証拠書類貼付】			
レンタカー代 44,000円			

領 収 証

木津川市議会会派自民党木津様

2025年7月5日

			千			円
		7		4	4	000

印
紙

但

上記正に領収いたしました



CAR PROJECT 仁見

〒619-0205 京都府木津川市山城町椿井柳田34



税抜金額 740000
 消費税(10%) 74000
 740000

T6810815722657

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

別紙 3 (調査研究費)

調 査 計 画 書

令和 7 年 6 月 2 3 日

木津川市議会議長 柴田 はすみ 様

会 派 名 自民党木津川
会派代表者 幹事
議 員 名 長岡 一夫

調 査 日 程	令和 7 年 7 月 1 日 (火曜日) ~ 令和 7 年 7 月 2 日 (水曜日)
調 査 先 及 び 調 査 項 目	調 査 先 香川県さぬき市 調 査 項 目 過疎地域持続的発展計画の策定と過疎債を活用した取り組み事業について
	調 査 先 徳島県阿波市 調 査 項 目 過疎地域持続的発展計画の策定と過疎債を活用した取り組み事業について
参 加 者 氏 名	倉 克伊、山本 和延、堤 征一郎、長岡 一夫

別紙4（調査研究費）

調 査 報 告 書

令和7年7月15日

木津川市議会議長 柴田はすみ 様

会 派 名 自民党木津川

会派代表者 長岡 一夫

議 員 名 倉 克伊、山本 和延、堤 征一郎

調査期日	令和7年7月1日（火）～令和7年7月2日（水）
調査先	7月1日（火）13:00～ 香川県さぬき市 7月2日（水）13:15～ 徳島県阿波市
調査内容	過疎地域持続的発展計画の策定と過疎債を活用した取り組み事業について
参加者氏名	長岡 一夫 倉 克伊 山本 和延 堤 征一郎
調査項目等	別紙のとおり

令和7年7月1日

香川県さぬき市「過疎地域持続的発展計画の策定と過疎債を活用した取り組み事業
について」に関する自民党木津川研修報告

(訪問日時 : 令和7年7月1日(火)13時00分～15時00分)

木津川市議会 自民党木津川 倉克伊(記)

【1】 研修目的

過疎法により一定期間に人口の著しい減少に伴ったことにより、令和4年4月に旧加茂町が過疎地域の指定を受けた。市も「過疎地域持続的発展市町村計画を令和4年度～7年度を計画期間として産業振興や定住促進などを目的とした計画を策定した。

私たち会派「自民党木津川」は過疎指定を受け、その対策事業の先進地などの取り組みを研修する事が目的である。

【2】 出席者

さぬき市議会 議長 高嶋 正

さぬき市議会事務局 局長 十川 昌浩

さぬき市総務部政策課 課長 多田 和浩

さぬき市総務部政策課 課長補佐 蓮井 美雪

さぬき市総務部政策課 泉主査

木津川市議会 自民党木津川: 長岡幹事、倉議員、山本議員、堤議員

【3】 さぬき市の概要

人口 44,348人(令和7年1月1日現在)

面積 158.62km²

特色 豊かな自然(白砂青松、田園風景などが広がる風光明媚なまち)

歴史文化(平賀源内の生誕地や四国遍路の「結願のまち」)

【4】 過疎地域持続的発展方針

(1) 概要

香川県の「過疎地域持続的発展方針」に基づき、さぬき市「過疎地域持続的発展計画」を策定。令和3年度から毎年ハード事業、ソフト事業を実施。ソフト分は必ず3,500万円確保されるが、プラス弾力的な運用がされる年もある。ハード事業は要望した額の何%かが割り当てられる。(県の総額予算による割当て)

令和7年7月2日

徳島県阿波市「過疎地域持続的発展計画の策定と過疎債を活用した取り組み事業
について」に関する自民党木津川研修報告

(訪問日時 : 令和7年7月2日(水)13時15分～15時15分)

木津川市議会 自民党木津川 倉克伊(記)

【1】研修目的

過疎法により一定期間に人口の著しい減少に伴ったことにより、令和4年4月に旧加茂町が過疎地域の指定を受けた。市も「過疎地域持続的発展市町村計画を令和4年度～7年度を計画期間として産業振興や定住促進などを目的とした計画を策定した。

私たち会派「自民党木津川」は過疎指定を受け、その対策事業の先進地などの取り組みを研修する事が目的である。

【2】出席者

阿波市議会 議長 笠井 安之

阿波市議会事務局 次長 松永 祐子

阿波市財政課 課長 藤井 信良

阿波市企画総務部 次長 古川 秀樹

阿波市企画総務部 室長 酒巻 美香

阿波市企画総務部 主事 十川 拓

木津川市議会 自民党木津川: 長岡幹事、倉議員、山本議員、堤議員

【3】阿波市の概要

人口 31,493人

面積 191.11km²

特色 基幹産業が農業である、県下農業出荷額第1位。

スマートインターを中心に開発が進められている。

【4】過疎債を活用した事業について

(1)ソフト事業

1. 移住、定住

阿波市で暮らそう！！

住宅購入事業 最大で105万円の補助(加算要件あり)

移住、定住者が増加

2. 産業の振興
 がんばる企業応援事業
3. 地域間交流の促進
 阿波シティマラソンの実施

(2)ハード事業

1. 阿波市場スマートインターチェンジ整備事業
2. 大俣小学校(地域内)スクールバス購入事業
3. 市場公民館大規模改修事業

【5】 まとめ

1. 阿波市は徳島県北中部の山間にあり、人口減対策として移住定住に力を入れている。
 2. 新規就農者の安定経営の支援を行う。特に農地購入の下限面積の規定がないことが参考になった。
 3. 過疎地域内にスマートインターを整備、その周辺に工場誘致のための区画事業を行っている。
- 今後、木津川市の賑わい拠点整備や過疎債活用の際に参考にしたい。



旅 費 明 細 書

会 派 名	自民党木津川			整理 番号	1 - 2
参加者氏名	長岡 一夫、倉 克伊、山本 和延、堤 征一郎				
要 務 先	滋賀県草津市、静岡県湖西市				
実 施 日	令和8年2月4日(水) ~ 令和8年2月5日(木)				
目 的 (研修内容)	草津市及び湖西市の「公共施設包括管理業務」の委託経過と現状についてに関する研修				
月 日	発 着	路 程	運 賃	特別料金	領収書番号 (無い場合は 理由)
2月4日	木津 ~ 草津	56 km	3,960円 (990円)	円 (円)	券売機で購 入のため
2月4日	草津 ~ 鷺津	214 km	26,400円 (6,600円)	円 (円)	券売機で購 入のため
2月5日	鷺津 ~ 木津	271 km	35,120円 (8,780円)	円 (円)	券売機で購 入のため
	~	km	円 (円)	円 (円)	
	~	km	円 (円)	円 (円)	
	小 計		円 (円)	円 (円)	
	合 計		65,480円 (16,370円)		
備 考	2月4日~5日 交通費4人分 65,480円				

※ ()は1人当たりの料金

領収書等貼付用紙

整理番号	1-2-1		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和8年2月2日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額	5,400円		

【領収書等証拠書類貼付】

視察先手土産代 サラダ館木津店 5,400円

AL PLAZA アル・プラザ
木津
TEL:0774-71-5800

登録番号 T3160001008726

領 収 証

お買い上げありがとうございました
2026年02月02日(月)13:27 ｼﾞ'0122
責No

木の津オリーブ
4コ×単1250 ¥5,000

小計 ¥5,000

軽減 8%対象額 ¥5,400
(内消費税等) ¥400

合計 ¥5,400

お預り ¥10,400

お釣り ¥5,000

お買上点数 4点
先頭「#」は軽減税率対象商品です

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

領収書等貼付用紙

整理番号	1-2-2		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和8年2月4日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額	1,880円		

【領収書等証拠書類貼付】

交通費 タクシー代 1,100円
780円

領 収 書
No. 6102

日付 2026年02月04日
車番 010707 000
メータ運賃 ¥1,100-
合計 ¥1,100-
内消費税等 ¥100-
消費税率 10%
上記の通り領収致しました

いつもご乗車
ありがとうございます
滋賀タクシー(株)
〒528-0037 滋賀県
甲賀市水口町本綾野1-1
TEL 0748-62-0159
登録番号 T7160001005439

領 収 証

NO.008
車両番号 滋賀-330-う-6073号

2026-02-04 12:19

乗車料金

¥780-

内訳
8% ¥0(消費税 ¥0)
10% ¥780(消費税 ¥70)



MKタクシーGroup

T7130001025209
滋賀エムケイ株式会社
〒520-0861
大津市石山寺4-2-27
コールセンター
(24時間) 077-526-4141

支払内訳
現金 ¥780

音声A I配車 よべるくんプラス
050-2018-1399でサービス開始
詳細はコールセンターへ

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

領収書等貼付用紙

整理番号	1-2-3		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和8年2月5日
科目 ※該当する項目一つに☑して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2: 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3: 広報費 <input type="checkbox"/> 4: 広聴費 <input type="checkbox"/> 5: 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6: 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7: 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8: 事務費		
政務活動費金額	26,000円		
【領収書等証拠書類貼付】			
宿泊代 くれたけイン浜名湖 26,000円			

領収書

自民党木津川 様

発行日: 2026/02/05
明細番号: #0014922026020039
発行元: 株式会社呉竹荘
登録番号: T2080401001554

¥26,000- (税込)

上記正に領収いたしました



10%対象税込計(うち税)

26,000 (2,363)

くれたけイン浜名湖

〒431-0431

静岡県湖西市鷺津5140

TEL: 053-575-1151

領収済

26.2.05

くれたけイン
浜名湖

ご利用明細書

自民党木津川 様

ご利用期間: 2026/02/04~2026/02/05

備考

ご利用日	部屋名	ご利用明細/支払い方法	単価	数量	ご利用金額	お預り金額
02/04	1109	宿泊費	6,500	1	6,500	
02/04	1111	宿泊費	6,500	1	6,500	
02/04	1112	宿泊費	6,500	1	6,500	
02/04	1113	宿泊費	6,500	1	6,500	
		現金	26,000	1		26,000

※は軽減税率対象商品

10%対象税込計(うち税) 26,000(2,363)

ご利用金額(税込)

¥26,000

お預り金額

¥26,000

ご請求金額

¥0

調 査 計 画 書

令和 8 年 1 月 6 日

木津川市議会議長 柴田 はすみ 様

会 派 名 自民党木津川
会派代表者 幹事
議 員 名 長岡 一夫

調 査 日 程	令和 8 年 2 月 4 日 (水曜日) ~ 令和 8 年 2 月 5 日 (木曜日)
調 査 先 及 び 調 査 項 目	調査先 滋賀県草津市 調査項目 公共施設包括管理業務委託について
	調査先 静岡県湖西市 調査項目 公共施設包括管理業務委託について
参加者氏名	倉 克伊、山本 和延、堤 征一郎、長岡 一夫

別紙4（調査研究費）

調 査 報 告 書

令和8年2月21日

木津川市議会議長 柴田はすみ 様

会 派 名 自民党木津川

会派代表者 長岡 一夫

議 員 名 倉 克伊、山本 和延、堤 征一郎

調査期日	令和8年2月4日（水）～令和8年2月5日（木）
調査先	2月4日（水）10：30～ 滋賀県草津市 2月5日（木）10：00～ 静岡県湖西市
視察内容	公共施設等包括管理業務委託について
参加者氏名	長岡 一夫 倉 克伊 山本 和延 堤 征一郎
調査項目等	別紙のとおり

自民党木津川会派視察研修報告

報告者 長岡一夫

研修名：自民党木津川会派視察研修

視察内容：滋賀県草津市及び静岡県湖西市における「公共施設包括管理業務委託」について

研修目的：令和8年4月1日からの「木津川市公共施設包括管理業務」導入に向け、公募型プロポーザルを実施し、『日本管財株式会社』を包括管理業務受託者として契約する中で、『日本管財株式会社』と契約して包括管理業務委託している経過等について、本市の事業実施における参考とするもの。

出席者：長岡一夫・倉克伊・堤征一郎・山本和延

滋賀県草津市

日時：令和8年2月4日（水）午前10時30分～正午

場所：滋賀県草津市役所

対応：遠藤議長、都市計画課公共建築課ファシリティマネジメント推進係

○草津市の概要：琵琶湖の南端に位置し近江盆地の最南端。江戸時代には東海道と中山道が分岐・合流する宿場町として栄えた。現在が電気機械器具製造業などの企業が集積する工業都市。京阪地域のベッドタウンとしての側面も持ち人口増加が続く。

【面積：67.82km²、人口：139,939人】

○研修の内容

草津市では、これまで施設ごとに行ってきた維持管理に係る業務の担当部署を一つにまとめ、一括して委託することにより、業務の効率化、維持管理水準の向上、統一化を図る「草津市公共施設包括管理業務（以下包括管理業務とする）」を令和5年度から導入。

①対象施設（133施設）

学校、保育園、こども園、図書館、給食センター、草津市役所、図書館、教育研究所、市営住宅、まちづくりセンター、のびっ子等

②業務期間

令和5年10月1日から令和10年9月30日（市役所、さわやか保健センター等の庁舎の保守管理業務は令和5年4月1日から開始）

③受託者：日本管財株式会社

④対象業務

包括管理業務の対象施設について現在、個別に発注している以下の業務を一事業者に一括発注するもの。個々の業務は、基本的に、現在受注いただいている事業者を含む専門事業者、包括管理業務受託者が再委託。

- (1) 保守管理業務：庁舎総合管理業務、消防設備保守点検業務、昇降機保守点検業務、空調機械保守点検、清掃業務等を包括管理業務受託者に一括発注。
- (2) 事後修繕業務：窓ガラスの破損など日常的に発生する、1件あたり130万円未満の修繕を、包括管理業務受託者に一括発注。
- (3) 計画修繕業務：1件あたり1,000万円未満の計画的に実施する長寿命化工事の

一部を、包括管理業務受託者に一括発注。

(4) 巡回点検業務：安全の確保、長寿命化、適正な維持管理の観点から、目視を主とした点検により不具合を把握するもの。軽微な不具合の修繕も含む。将来的には、指定管理者と協議のうえで、保守管理業務や事後修繕業務を包括管理業務に含める可能性がある。

⑤地域経済循環および市内事業者の育成

市の地域経済循環に配慮し、公平・公正な視点に立ちながら、市内事業者（草津市内に本店を有する事業者）を積極的に活用。現在の契約先が草津市シルバー人材センターおよび障害者就労施設等となっている業務については、同センターおよび障害者就労施設等に再委託するよう最大限配慮している。

Q：施設所管課職員の業務軽減につながっているか。

A：【導入効果】

	(削減)	(マネジメント経費)	(差引)
職員人権費▲	4,800万円	5,800万円	導入によるコスト減
保全工事費▲	2,400万円		1,400万円/年

Q：導入効果と実績は。

A：【事業効果】

- ◎大手企業による高品質な管理が、全施設、同一水準で実施できる。
- ◎契約事務、修繕事務等の一本化により、職員がコア業務に集中できる。
- ◎時間外勤務の削減につながる。→施設所管課や公共建築課の負担が軽減されることで、将来的な職員体制の見直しにつながる。

Q：職員意識の希薄化につながらないか。

A：【人員体制】 契約事務、修繕事務等の一本化に伴う、人員体制の検討を行い、令和5年4月以降の業務に支障が出ないように業務実施可能な体制を整えている。

静岡県湖西市

日 時：令和8年2月5日（木）午前10時00分～午前11時30分

場 所：静岡県湖西市役所

出席者：長岡一夫・倉克伊・堤征一郎・山本和延

対 応：神谷議長、議会事務局小林氏、資産経営課

○湖西市の概要：県の最西部で浜名湖の西岸に位置する。江戸時代は東海道の新井宿、白須賀宿があり、交通の要衝として、繊維業を中心に栄えた。現在は、デンソーやスズキの工場があり、自動車関連や電気機器を中心に工業都市へ発展。農業では豚の産出額が県内1位。浜名湖産養殖うなぎと生しらすが有名。

【面積：86.56km²、人口：58,079人】

○研修の内容

Q：事業の実施までの経過と、対象施設（80施設）と対象業務の抽出までの経過は。

A：「湖西市公共施設マネジメント基本方針」及び「湖西市公共施設等総合管理計画」に基

づき、効率的かつ効果的な公共施設の運営のために導入。

*事業実施までの経過については、【別紙1】のとおり。

Q：対象施設を抽出するにあたり、組織内での調整はどのようにしたのか。

A：①資産経営課にて対象施設及び対象業務の一次抽出（企業会計部署を除く全施設を対象とする）

②サウンディング調査にて対象施設及び対象業務の検討

③施設所管課を対象に包括対象業務の確認（追加や取下げ）

対象業務にかかる実施要領及び仕様書イメージ、修繕費の最終確認

④施設所管課とのヒアリングを実施

⑤施設所管課を対象に説明会を開催

Q：契約締結後における市民周知は。

A：市長定例会見にて、包括施設管理業務の実施概要及び導入効果等について情報提供し、市ウェブサイトにも掲載。

Q：委託業者と包括担当課との連絡調整は。（会議頻度等）

A：毎月定例会を実施し、業務実施計画書や修繕内容等を共有。また、統括責任者が市役所内に駐在しているため、いつでも連絡ができる体制である。

Q：業務導入により、施設所管課職員の業務軽減につながっているか。

A：事務コストの削減と内製化による修繕費の効果検証や施設担当者を対象としたアンケート結果から、業務軽減につながっていると考える。

*事務コストの削減調査及びアンケート調査結果については【別紙2】のとおり。

Q：今後の公共施設マネジメントへの方向性は。

A：毎月の施設巡回点検は不具合の早期発見、早期対応に繋がっており、毎年3施設の建物劣化診断及び短中期修繕計画は、施設所管課による施設の実態把握や修繕計画の参考になっている。今後も公共施設の管理を包括的に委託することにより、民間事業者のノウハウを最大限活用し、管理業務の質の向上や業務の効率化等を図り、公共マネジメントの推進につなげていきたいと考えている。

Q：導入効果の測定方法は。（指定指標や実績など）

A：効果検証報告書の作成を依頼しており、その中で施設担当課対象に事務コストの削減効果調査、アンケート調査を実施。

*事務コストの削減調査及びアンケート調査結果については【別紙2】のとおり。

Q：地元事業者の活用方法は。また、地元事業者の発注率や発注金額の推移は。

A：日本管財は、委託業務、修繕業務ともに、基本的に地元事業者を優先しています。

*地元事業者の発注率や発注金額の推移については【別紙3】のとおり。

Q:導入課題として職員意識の希薄化が挙げられるが、こういった対策を行っているのか。

A:年1回程度、施設所管課職員を対象に施設管理に関する研修を実施している。

Q:導入後のトラブルや課題はあるか。

A:導入1～2年目は、これまで修繕できていなかったものが一気に希望としてあがってきたため、現場確認を行いながら優先度を定めるための時間が必要となり、緊急性が高い修繕の対応が遅れてしまったことや、来年度以降に持ち越しとなる案件が多数発生しました。

【課題】

マネジメント費用が追加されるため、経費のみで見ると増額となります。削減時間をコスト計算し、削減効果額を検証しているが、「削減できた業務時間で何ができたか」に対する明確な回答が困難。

修繕については、発生ベースであるため、予算額の決定や、進捗確認に苦慮している。

○ 湖西市包括施設管理業務委託導入経緯（経過）

年月日	内容
平成 29 年 10 月 4 日	・ 公共施設包括施設管理業務の実施に向けた調査通知。【対象 18 課】
平成 29 年 12 月 25 日	・ 公共施設包括施設管理業務の実施に向けた資料確認通知。【対象 18 課】
平成 30 年 1 月 10 日	・ 湖西市包括施設管理業務委託の実施に向けたサウンディング型市場調査実施要領の公表。【市ウェブサイト掲載ほか】
平成 30 年 2 月 1 日～7 日	・ サウンディング型市場調査の対話（ヒアリング）の実施期間。
平成 30 年 3 月 16 日	・ 公共施設包括施設管理業務委託の実施に向けたサウンディング型市場調査結果の公表。【市ウェブサイト掲載ほか】
平成 30 年 4 月 2 日	・ 湖西市包括施設管理導入支援業務委託契約の締結。 ※ 契約金額：3,272,400 円（税込） ※ 履行期間：平成 30 年 4 月 3 日から平成 30 年 12 月 31 日まで ※ 委託先：特定非営利活動法人 日本 PPP・PFI 協会
平成 30 年 4 月 4 日	・ 包括施設管理業務に関する研修会を開催。
平成 30 年 5 月 2 日	・ 公共施設包括施設管理業務の実施に向けた調査通知。【対象 18 課】
平成 30 年 5 月 25 日	・ 湖西市包括施設管理業務委託の実施に向けたサウンディング型市場調査実施要領の公表。【市ウェブサイト掲載ほか】
平成 30 年 6 月 6 日～8 日	・ サウンディング型市場調査ヒアリングの実施期間。
平成 30 年 6 月 29 日	・ 包括施設管理業務における対象業務等の照会。 【部長専決、対象 18 課】（対象業務、対象業務にかかる実施要領及び仕様書イメージ、と修繕費の最終確認）
平成 30 年 7 月 2 日	・ 公共施設包括施設管理業務委託の実施に向けたサウンディング型市場調査結果の公表。【市ウェブサイト掲載ほか】
平成 30 年 7 月 18 日	・ 湖西市包括施設管理業務委託にかかる公募型プロポーザル実施の公表。【市ウェブサイト掲載ほか、実施要領等の配布開始】

平成 30 年 7 月 25 日	・ プロポーザル施設見学会の申込期限。【申込 9 事業者】
平成 30 年 8 月 2 日～3 日	・ プロポーザル施設見学会。
平成 30 年 8 月 17 日	・ 公共施設包括施設管理業務委託プロポーザル質問書に対する回答。
平成 30 年 8 月 24 日	・ プロポーザル参加申込書の提出期限。【参加申込 5 事業者】
平成 30 年 9 月 3 日	・ 平成 30 年 9 月定例会にて債務負担行為補正。 【包括施設管理業務委託事業：平成 30 年度～平成 35 年度、763,000 千円】
平成 30 年 9 月	・ 平成 31 年度包括施設管理業務の予算要望にかかる施設所管課とのヒアリング実施【対象業務 18 課 254 業務、集約対象修繕費 15 課 6 小学校 5 中学校】
平成 30 年 9 月	・ 包括施設管理業務委託導入にかかる報道機関への情報提供。
平成 30 年 10 月 10 日	・ 湖西市包括施設管理業務委託にかかる公募型プロポーザル審査委員会を開催。【参加 5 事業者】
平成 30 年 10 月 22 日	・ 連絡会にて包括施設管理業務委託の優先交渉権者の選定を報告。【日本管財株式会社（東京都）】
平成 30 年 10 月 24 日	・ 議員全員協議会にて、湖西市包括施設管理業務委託の優先交渉権者選定を報告。【日本管財株式会社（東京都）】
平成 30 年 10 月 25 日	・ 公共施設包括施設管理業務委託の優先交渉権者選定を市ウェブサイトへ掲載。 ・ 包括施設管理業務委託の優先交渉権者選定について市長定例記者会見で情報提供。
平成 30 年 11 月 1 日	・ 公共施設包括施設管理業務の実施に向けた調査の通知。（対象 19 課）
平成 30 年 11 月 29 日	・ 包括施設管理業務にかかる説明会を開催。
平成 31 年 1 月 4 日	・ 包括施設管理業務委託導入にかかる平成 31 年度時間外勤務手当調整の施設所管課通知について決裁。【部長専決、対象 19 課】
平成 31 年 1 月 18 日	・ 包括施設管理業務にかかる予算調整について通知。【対象 19 課】
平成 31 年 3 月 26 日	・ 包括施設管理業務に付随する修繕業務フローを通知。

平成 31 年 3 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・湖西市包括施設管理業務委託に関する基本協定の締結。【第 1 期協定期間は H31. 4. 1 から H36. 3. 31 (R6. 3. 31) までの 5 年間】 ・平成 31 年度 (令和元年度) 湖西市包括施設管理業務委託に関する年度契約の締結。【契約金額 : 144, 556, 260 円 (税込)】 ・修繕業務に関する覚書の締結。【覚書期間は H31. 4. 1 から H36. 3. 31 (R6. 3. 31) までの 5 年間】
平成 31 年 3 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・包括施設管理業務の緊急連絡先を施設所管課に通知。
平成 31 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・湖西市包括施設管理業務の開始。
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本管財株式会社湖西市包括管理センター事務室を庁舎 1 階東フロア内に設置し業務開始。
	<ul style="list-style-type: none"> ・包括施設管理業務の緊急連絡先を施設所管課に通知。

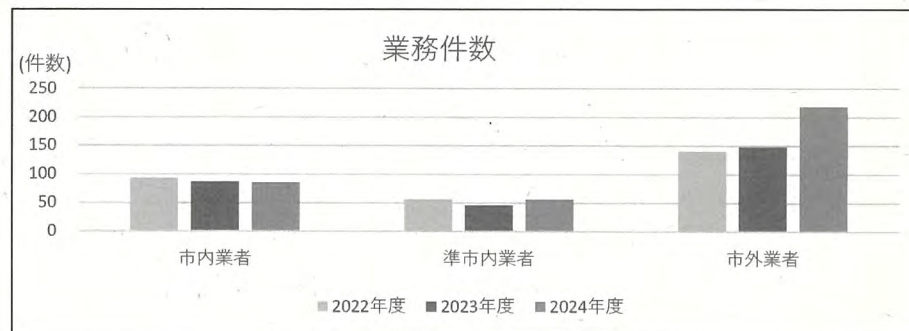
業務件数及び契約金額の推移

包括管理業務における協力会社への発注状況は以下の通りです。

■業務件数の推移

	2022年度	2023年度	2024年度	推移 (2023年度比)	増減率 (%)
市内業者	93	86	85	-1	-1
準市内業者	56	46	56	10	22
市外業者	140	147	219	72	49
合計	289	279	360	81	29

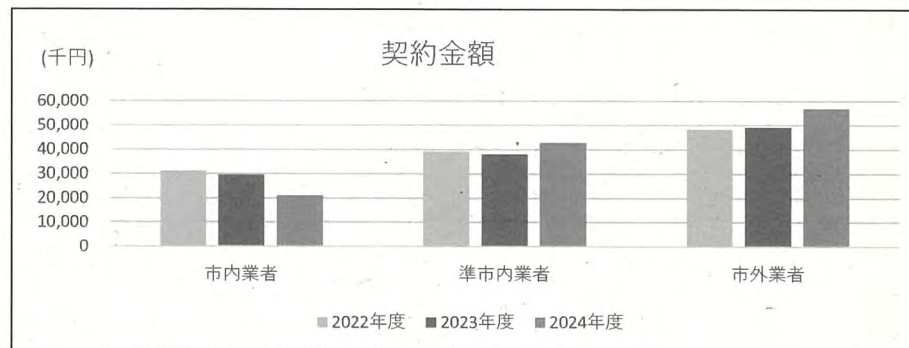
※件数、金額とも日本管財契約管理システムより抽出したデータを用いています。
(日本管財が実施している業務は除外しています。)



■契約金額の推移

	2022年度	2023年度	2024年度	推移 (2023年度比)	増減率 (%)
市内業者	31,208,053	29,484,452	21,077,871	-8,406,581	-28.5
準市内業者	39,310,881	38,019,813	42,846,685	4,826,872	12.7
市外業者	48,277,265	49,321,980	56,997,280	7,675,300	15.6
合計	118,796,199	116,826,245	120,921,836	4,095,591	3.5

(税抜:円)



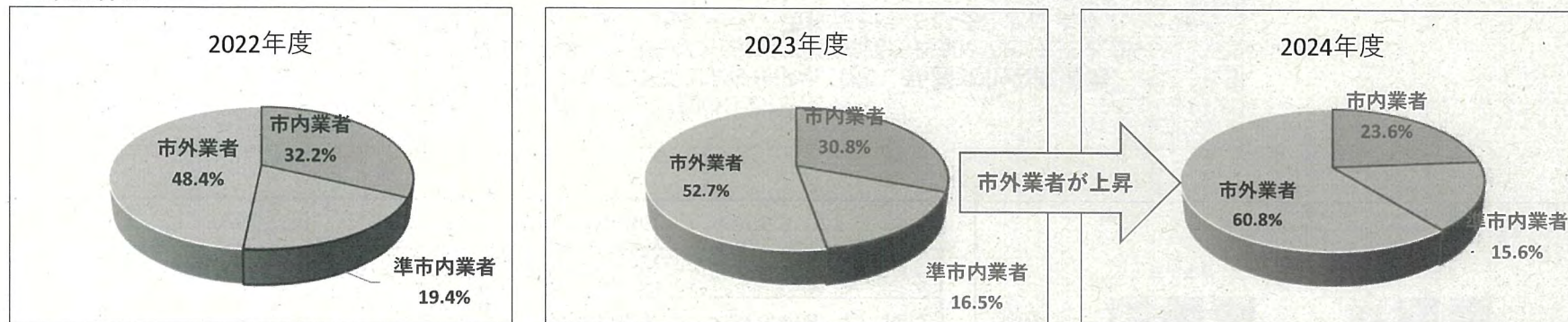
- ・2023年度と比較して全体の業務件数、契約金額ともに増加しました。業務件数、契約金額が増加した主な要因として、包括管理第二期の開始に伴い、新居文化公園清掃、各小中学校の遊具点検、市営住宅の植栽管理業務、海湖館など新たに38業務が追加となったことが考えられます。特に遊具点検は、23業務ともっとも多く、市外業者で点検を行っていることにより市外業者の件数が特に増加となりました。
- ・市内業者の契約金額が減少した要因としては、シルバー人材センターで行っていた清掃業務を直営化したことで約13,361千円減少したことが大きな要因となりました。

業務件数及び契約金額の推移(地元業者の活用状況)

地元業者(市内業者+準市内業者)への発注割合は以下の通りです。

※準市内業者とは、本社は湖西市外にあるものの、支店・営業所等が湖西市内にある会社を指します。

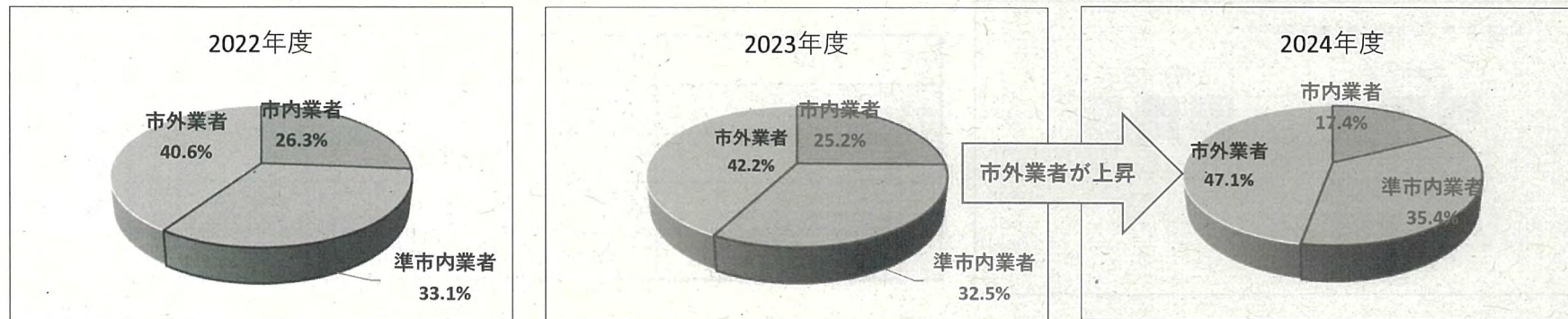
■業務件数



	2022年度		2023年度		2024年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
地元業者	149	51.6%	132	47.3%	141	39.2%
市外業者	140	48.4%	147	52.7%	219	60.8%
合計	289	100%	279	100%	360	100%

地元業者: 2022年度 51.6% → 2023年度 47.3% → 2024年度 39.2%

■契約金額



	2022年度		2023年度		2024年度	
	契約金額(税抜:円)	構成比(%)	契約金額(税抜:円)	構成比(%)	契約金額(税抜:円)	構成比(%)
地元業者	70,518,934	59.4%	67,504,265	57.8%	63,924,556	52.9%
市外業者	48,277,265	40.6%	49,321,980	42.2%	56,997,280	47.1%
合計	118,796,199	100%	116,826,245	100%	120,921,836	100%

地元業者: 2022年度 59.4% → 2023年度 57.8% → 2024年度 52.9%

行政事務コストの削減効果

■行政事務コストの削減効果

各課業務量調査を実施(2025年3月)し、各業務内容毎に従前掛かっていた業務時間(分)に人件費単価(円/分)を乗じて行政コストを算出しています。

2024年度においては、年間34,139千円の行政事務コスト削減効果が確認出来ました。

2023年度の調査では年間33,567千円でしたので、前年比では572千円削減効果が改善したとの結果になりました。

(参考)業務時間の調査結果

業務内容	課名(件)																			合計	業務時間	業務時間合計
	資産経営課	D X推進課	市民課	環境課	廃棄物対策課	子ども家庭課	高齢者福祉課	健康増進課	産業振興課	文化観光課	土木課	建築住宅課	危機管理課	新居支所	教育総務課	学校教育課	生涯学習課	スポーツ課	図書館			
次年度予算案の準備・検討	19	2	4	11	1	7	6	13	14	43	7	4	3	15	54	0	33	18	9	263	180	47,340
予算要求書の作成	19	2	4	11	1	7	6	13	14	43	7	4	3	15	54	0	33	18	9	263	295	77,585
契約	18	2	3	10	1	6	6	12	10	40	7	4	3	14	29	0	27	17	7	216	190	41,040
支出負担行為	18	2	3	10	1	6	6	12	10	40	7	4	3	14	29	0	27	17	7	216	75	16,200
支出伝票	19	2	4	11	1	7	6	13	14	43	7	4	3	15	54	0	33	18	9	263	520	136,760
現場確認	19	2	4	11	1	7	6	13	14	43	7	8	3	15	54	0	33	18	9	267	600	160,200
決算資料等作成・進捗管理	19	2	4	11	1	7	6	13	14	43	7	4	3	15	54	0	33	18	9	263	145	38,135
合計	131	14	26	75	7	47	42	89	90	295	49	32	21	103	328	0	219	124	59	1,751		517,260

<行政事務コスト削減効果の算出方法について>

※2019年度の効果検証レポートより削減されるコストは、業務時間に職員人件費単価66円/分を乗じて算出しています。

- ・年間勤務日数:225日 ・市職員数:488人(2016年決算カードより)
- ・職員勤務時間:7.75時間/日
- ・年間時間外勤務時間数:88時間/人(支給実績、2017年労働時間単価より)
- ・職員年間人件費:7,215千円/人(2016年度地方財政状況調査より)をもとに算出

内容	件数	業務時間/分	業務時間合計/分	人件費
次年度予算案の準備・検討	263	180	47,340	3,124,440
予算要求書の作成	263	295	77,585	5,120,610
契約	216	190	41,040	2,708,640
支出負担行為	216	75	16,200	1,069,200
支出伝票	263	520	136,760	9,026,160
現場確認	267	600	160,200	10,573,200
決算資料等作成・進捗管理	263	145	38,135	2,516,910
合計	1751		517,260	34,139,160

包括施設管理業務に関するアンケート調査結果

＜令和7年3月実施＞

(1) 包括管理業務の満足度について

①施設の管理状況（包括導入前との比較）

設問	良くなった	少し良くなった	あまり変わらない	少し悪くなった	悪くなった
回答数	10	6	1	0	0

〈理由〉※自由記入欄

専門的な知識のある方が定期的に点検をしてくれるので安心です。
教育施設は管理数が多いため、見落とし等を防ぐことができる。
施設の不具合の対応について 本来であれば、専門業者の立ち会いのもとで不具合の状態や修繕方法を調整する必要がありますが、経過観察を含め、定期的に不具合の進行状況や修繕のタイミングについて相談することができ満足しています。
専門家の目による診断は信用できる点はある
定期点検で、プロの視点で不具合箇所を指摘してもらえるのはよい。
保守状況の確認を施設によらず同じ運用で確認できるため便利
施設の不具合箇所をシートを提出することで迅速に対応していただいているので大変ありがたいです。
定期的に専門家が施設を回って異変を確認していただけることは有難く、素人では察知できない危険な部分があると思います。
定期点検で不具合箇所を発見し、修繕を行うことが多かったため。
人事異動等により、職員が代わっても施設の不具合など把握し、毎月点検を実施してくれるため施設の管理状況は良くなっていると感じる。
担当ではなかなか確認できないところを定期的に確認してもらえなので助かっている。
少額修繕対応、保守管理点検業者との契約事務については省力化されたと実感している。
日常清掃等により、施設の衛生状態が保たれているため助かっている。
業者選定等の事務負担が減り担当職員の業務量が軽減した。
巡回点検では外観だけでなく、市職員では分からないもう少し専門的な点検(電気等)もしてくれたらよいと思う。

②事務負担の軽減（※修繕業務は除きます）

設問	軽減した	少し軽減した	あまり変わらない	少し増えた	増えた
回答数	9	8	0	0	0

③受託者の対応（※修繕業務は除きます）

設問	満足	まあ満足	どちらともいえない	少し不満	不満
回答数	6	10	0	1	0

〈理由〉※自由記入欄

きちんと現場確認をしてくれ、当方の質問にも親切に詳しい説明で答えていただけるのは有難いです。
報告書の確認等を依頼した場合、すぐ対応してくれる。
軽微な修繕については、中古品を活用して無料で補修していただきました。また、電気工事士の資格が必要な修繕については、こちらで部材を手配することで、無料で対応していただき、事務負担や経費の削減につながりました。
中部電気保安協会の担当については毎年変更をお願いしているにも関わらず、変更されない。 自動ドアの業者に関しても良い話は聞かない ある程度施設担当者の意見を取り入れてはいたがななものか
水のトラブルなど、緊急時にすぐ対応してもらえるのは有難い。
契約等事務手続きが減り、効率化につながった
要望や依頼に対し、丁寧に対応いただいたため。
自家発電機の点検など通常なら毎年各担当が契約・点検の日程調整などやらないといけませんが、その事務作業がないため事務の負担は軽減されている。
建物点検で施設の外観調査を毎月実施してもらっているが、ポンプ類の動作確認まで併せてお願いできるとなお有難く感じる。
新居町駅西公園植栽管理業務において、剪定後の草木の処理について駐輪場管理人等から通報がくることがあった。
従前よりも業務が早いため、運營業務への負担が少ない。
契約事務および支払事務は軽減した。

項 目 別 集 計 表

科目番号	科 目 名			
3	広報費			
年月日	内 容	支 払 額 (充当額)	備 考	整理番号
12月17日	会派広報 新聞折込代 (1月7日発行分)	55,596 円		3-1
12月26日	会派広報 発行印刷代 (1月7日発行分)	185,625 円		3-2
合 計		241,221 円		

科目番号 1 : 調査研究費 2 : 研修・会議費 3 : 広報費 4 : 広聴費 5 : 要請・陳情活動費
6 : 資料作成費 7 : 資料購入費 8 : 事務費

領収書等貼付用紙

整理番号	3-1		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年12月17日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額	74,129円 (55,596円)		

【領収書等証拠書類貼付】

令和8年1月7日発行分 新聞折り込み代 14,650枚
 74,129円×3/4=55,596円

中信キャッシュサービス
 ご利用明細票

当金庫をご利用いただき、ありがとうございます。

年 月 日	取扱店	機番	取引番号
07-12-17	139	57	3642 I
銀行番号	支店番号	口座番号	
1611007611110027****			
お取引内容	お取引金額		
お振込	¥74,129		
時 刻	受付番号	お取引後残高	
11:10	0002		

ご案内またはお振込内容

振込手数料 ¥440 利用料 ¥0
 南都銀行
 本店営業部
 普通預金
 ナラサンケイキカクシカ 様

ご依頼人 電話
 ショーミントウキツカクシカ 様

※裏面のご案内もご覧ください。 京都中央信用金庫

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

領収書等貼付用紙

整理番号	3-2		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年12月26日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額	247,500円 (185,625円)		

【領収書等証拠書類貼付】

令和8年1月7日発行分 印刷部数 15,000枚
 247,500円 × 3/4 = 185,625円

中信キャッシュサービス
 ご利用明細票

当金庫をご利用いただき、ありがとうございます。

年 月 日	取扱店	機番	取引番号
07-12-26	139	57	6404 I
銀行番号	支店番号	口座番号	
161100761	11110027	****	
お取引内容		お取引金額	
お振込		¥247,500 ①	
時刻	受付番号	お取引後残高	
12:12	0005	[REDACTED] ①	

ご案内またはお振込内容

振込手数料 ¥440 利用料 ¥0
 南都銀行
 木津支店
 当座預金 [REDACTED]
 ニシモトインサツ(カ)様

ご依頼人 電話 [REDACTED]
 シーメントウキツ(カ)様

※裏面のご案内もご覧ください。① 京都中央信用金庫

請求書

令和8年1月7日
 下記のとおりご請求申し上げます

自民党 木津川支部

様

請求書番号	品 名	数量	単価	金 額
-	会派(お) 木5号	15000	15-	225000-
-	1/4折込			
-	A4 v4P			
-	2-折			
			消費税	22500-
			合計	247500-

西本印刷株式会社

代表取締役 西本 晴彦

T619-0217 京都府木津川市木津町八ヶ坪4
 TEL 0774-72-0064 FAX 72-1064
 南都銀行木津支店[当座] 001162
 京都銀行木津支店[普通] 42583
 人/西本印刷株式会社 代表取締役 西本晴彦





3月23日に業務開始する相楽中部消防本部新庁舎

新庁舎竣工に向けて

大雨や南海トラフ地震などの大規模災害に対応できる新庁舎を整備

相楽中部消防組合消防本部は、老朽化や浸水想定エリアに立地していることから、庁舎の強化を図るため、移転し最新施設の整備を行いました。

建物完成後には、消防指令装置、電話設備、庁内ネットワーク、事務器、備品の設置を行います。竣工式は令和8年3月15日を予定しており、一般の方向けの内覧会も行います。また新庁舎の業務開始は令和8年3月23日を予定しています。

消防本部機能が強化された新庁舎により、その役割を十分に発揮し、住民の安全・安心を守っていきます。

謹んで新春のお慶びを申し上げます

昨年は、大船渡市などの林野火災、台風第23号などの暴風雨、青森県東方沖の地震など、自然災害が多発し更なる防災減災の対策が求められています。

今年は、2026冬季オリンピックがイタリアで開催され、日本選手の活躍が期待される所です。

本市では、昨年12月に補正予算6号・7号で、ツキノワグマ対策費や物価高対策費を計上しました。

「自民党木津川」は、社会情勢が激変する中、皆様が安全安心に暮らせ、幸せが実感できるまちづくりに向け、活動してまいります。

本年が皆様にとりまして良き年になりますよう心より祈念いたします。

自民党木津川会派だより



倉 克伊

国道24号 バイパスの進捗は

24号バイパス城陽井手木津川線の進捗状況は、測量業務を完了後、基本設計を行い、その後地元説明を行う予定。工事着手は北から順次行っており、予定通り進んでいる。

防災道路道路としての活用はもとより、生活道路としての地元とのアクセスの



山本 和延

令和7年度一般会計 補正予算第6号

9億7409万円を追加し、予算の総額を386億1297万円とするもの。

《主なもの》

- ツキノワグマ対策費 80万円増
- 小中学校特別支援学級の増級による備品購入費 988万円増
- 高齢者移動支援モデル事業

接道をお願いする。委託する。プロ集団である民間企業に対し、行政は同等以上の立場で技術者を配した組織改革をする必要があると思ふ。

市内擁壁の安全性は

東京都で擁壁が倒壊し、住宅が崩壊した。管理責任は所有者にあるが、今後、擁壁の老朽化が進む中、市として、調査や指導、相談体制が必要では。

民間所有なので把握はしていない。今後、相談窓口や管理に向けた指導は考えていく。

公共施設包括 管理業務の委託は

8年4月1日から市内99施設の管理を民間企業に

業における有償運行に向けた実施事業費 226万円増

- 障害福祉サービス費 1億9810万円増
- 障害者の福祉医療費助成事業費 1086万円増
- ひとり親家族の福祉医療費助成事業費 449万円増
- 加茂保健センター解体事業費 1億3483万円増
- 加茂文化センター駐車場整備事業費 3320万円増
- 学校給食費の物価高騰対応補助金

ご指摘の通り、建築・設備の専門知識が求められ、技術的視点からの管理体制を構築したい。4人の常駐で関係部署が連携しながら技術向上にも努める。

市制20周年は市民が一体になれる事業を

記念事業推進本部で検討中である。市民祭りなどを含め、市民・団体・企業などが一体感を持った記念事業にしたい。

令和7年度一般会計 補正予算第7号

990万円増

物価高対策として国からの補助金を活用して、8億2526万円を追加し、予算の総額を394億3824万円とするもの。

《主なもの》

- 暮らし応援給付金 4億7700万円増
- 子育て応援手当（児童手当） 3億1400万円増
- 子ども一人あたり2万円（子ども一人あたり2万円を支給）



堤 征一郎

市長から直接 祝辞の言葉を

小中学校の入学式や卒業式は、子どもたちにとって一生に一度の大事な行事である。また保護者にとっても誇らしい瞬間である。その大事な式典だからこそ紙の配布で済ませるのではなく、市長が市を代表して直接祝辞を述べるべきでは。



長岡 一夫

市民の安心・安全を問う

相楽中部消防組合は、昭和47年4月1日に木津町、山城町、加茂町の3町によって京都府で最初の消防一部事務組合として発足しました。その後、昭和55年4月1日に東に隣接する笠置町、和束町、南山城村が加入し5町1村の構成となり、平成19年3月12日には木津

木津川市の未来を担う子供たちの成長を喜び、敬意と激励の言葉を市長が直接伝える事は、大変意義深い。小中学校の節目の式典に市長が直接出席し祝辞を述べるよう調整する。

京奈和自動車道 四車線化を

京奈和自動車道の4車線化は早急を実現すべきである。先日、市長も建設促進大会で京都を代表して発表した。4車線化は、地域の交通網の充実や経済発展につながるのでは。

消防組合誕生時からの6町村の人口推移は

危険管理監 昭和55年は木津町・山城町・加茂町で3万4554人。東部2町1村で1万2524人。令和6年は市で7万9339人、東部2町1村で6821人。

今後の消防組合のあり方は市長と議会の政治判断。副市長の思いと考えは。

副市長 指摘された点は十分理解している。消防組合を市の組織の中に組み入れた場合、市の危険管理能力は向上すると考えている。

省、財務省や国会議員への要望活動をこれからも継続していく。

「書かない窓口」から「行かない窓口」へ

マイナンバーカードはこれから更に便利になる。マイナンバーカードを利用して「書かない窓口」を更に広げ、市役所の窓口手続きの省力化をしては。

マイナンバーカードを利用して、自宅で誰でも簡単に各種の手続きをオンライン申請できる事を目指してシステムの構築をしていきたい。

危険管理監 6年度の分担金は、市9億6084万円、笠置町4605万円、和束町1億3899万円、南山城村9861万円。

新庁舎建設に係る市の負担額は。

危険管理監 事業費は約48億1500万円を予定。そのうち市の負担額は47億7500万円。

令和8年が始まりました。今年は消防組合の本部庁舎が完成します。私たち自民党木津川の使命は、会派に寄せられた様々な情報を整備・分析した上で、市民の願いを議会で提言することです。今後も木津川市の発展に向けて全力で取り組みますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。 (堤 征一郎)

皆さんのご意見をお聞かせください

倉 克伊	TEL(0774)86-2835	FAX(0774)86-4235
山本 和延	TEL(080)4767-5161	yamakazu2135@gmail.com
長岡 一夫	TEL(0774)72-4706	FAX(0774)79-0003
堤 征一郎	TEL(0774)34-0123	FAX(0774)34-0133

研修報告

過疎債活用の先進事例について



令和7年7月1日、香川県さぬき市を訪問し、過疎地域持続的発展計画と過疎債活用の先進事例を研修した。

【研修目的】

過疎債活用について対策事業の参考とすること。

訪問日時／令和7年7月1日
訪問先／香川県さぬき市

【研修内容】

さぬき市では県方針に基づきハード・ソフト事業を毎年実施し、按分による過疎債活用が特徴的だった。事業ごとの配分は地域の要望を踏まえ、長寿化や解体事業にも過疎債を活用していた。

【研修による成果】

京都府内の制度を確認し、按分による機動的な活用方法を木津川市の過疎債活用について提言していきたい。



令和7年7月2日、徳島県阿波市を訪問し、過疎地域持続的発展計画と過疎債活用の取組を研修した。

【研修目的】

移住・定住支援に対する過疎債活用について研修すること。

訪問日時／令和7年7月2日
訪問先／徳島県阿波市

【研修内容】

阿波市では、移住や定住支援に力を入れている。住宅取得補助などにより移住者が増加している。産業振興や交流促進として企業支援も展開。ハード事業ではスマートインター整備や学校のスクールバス購入などを実施している。

【研修による成果】

農地購入の下限面積撤廃の改正やインター周辺の工場誘致が参考となった。今後の木津川市の賑わい拠点整備や過疎債活用について提言していきたい。

国への要望活動

私たちが、会派「自民党木津川」は、令和7年10月9日・10日の両日、市の問題解決に向け、国会議員及び国土交通省に直接要望活動を行いました。

1 ①城陽井手木津川バイパスの早期整備について

城陽井手木津川バイパス（国道24号バイパス）は、予定の工程で進んでいると推察するが、今後も遅延なく完成に向け進んでいくようお願いする。また、防災道路として災害時には市民の命を守る目的はもとより、平素の生活道路として地域からのアクセス道路の接道もお願いする。

②一般国道163号（知事管理）の整備について

163号の山城町小口畑から加茂町西の区間は、木津川とせり出した山に挟まれ、数年に一度、落石や軽微な土砂崩れで通行止めになる区間であり、その迂回路も極めて大型車の通行には厳しいため、トンネルも含めた抜本的な整備を求める。

対応者 道路局国道・技術課 企画専門官 大西 宵平 氏

2 JR奈良線全線複線化について

複線化第二期工事は2016年から着手し今年度で完了するが、木津川市域はまだ未着工である。全線複線化には、一期工事から自治体も応分の負担をしており、第3期工事の着工に向けて引き続き着手して頂くよう、JR西日本に、国からの力添えを強くお願いするものである。

また、市域にある上粕駅舎改修工事は、着手したものの、現在工事が止まっており、利用者に迷惑をかけている状況から、早期の再着工の要請を国からもお願いする。

対応者 鉄道局 施設課 専門官 伊藤 茂和 氏

3 一級河川木津川の防災対策の強化について

我が市の中央を流れる木津川は、古くより周辺地域に災害をもたらし、近年、国による木津川水系にダム建設などの治水事業が進められてきた。しかし、昨今の異常気象や豪雨の頻発により、河川改修や堤防のなお一層の強化が求められている。今後は、地域住民が安心安全に暮らせるよう、国におかれては、さらなる防災機能の強化のための対策をお願いしたい。

対応者 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室 課長補佐 内田 佳希 氏
治水課 課長補佐 古賀 博久 氏
治水課 係長 下館 巧 氏

4 上下水道施設に対する財政支援について

能登地震による水道管の復旧の遅れや、埼玉県八潮市の下水道による道路陥没事故など、近年、上下水道施設の老朽化が進み、維持管理や更新にかかる費用が増加している。安全で快適な生活環境を維持するためには、自治体だけでは安定的な財政支出が不可であるため、更なる国の財政支援を求める。

対応者 水管理・国土保全局 下水道事業課 課長補佐 辻 幸志 氏
水道事業課 課長補佐 吉川 大輔 氏



地元京都府選出の参議院議員 西田昌司事務所・吉井章事務所、奈良県選出の衆議院議員 高市早苗事務所 同じく衆議院議員 小林茂樹事務所に表敬の挨拶と要望を説明した。

(令和7年10月10日時点)

項 目 別 集 計 表

科目番号	科 目 名			
5	要請・陳情活動費			
年月日	内 容	支 払 額 (充当額)	備 考	整理番号
10月9日～ 10日	国会要望活動時交通費	119,520 円		5-1
10月9日	要望活動時手土産代	2,808 円		5-1-1
10月9日	宿泊代	76,800 円		5-1-2
合 計		199,128 円		

科目番号 1：調査研究費 2：研修・会議費 3：広報費 4：広聴費 5：要請・陳情活動費
 6：資料作成費 7：資料購入費 8：事務費
 5：要請・陳情活動費

旅 費 明 細 書

会 派 名	自民党木津川		整理 番号	5-1	
参加者氏名	長岡 一夫、倉 克伊、山本 和延、堤 征一郎				
要 務 先	衆議院議員会館、参議院議員会館				
実 施 日	令和7年10月9日(木) ~ 令和7年10月10日(金)				
目 的 (研修内容)	国会議員への要望活動				
月 日	発 着	路 程	運 賃	特別料金	領収書番号 (無い場合は 理由)
10月9日	木津 ~ 京都	34km	2,360円 (590円)	円 (円)	券売機で購 入のため
10月9日	京都 ~ 東京	513km	33,440円 (8,360円)	23,240円 (5,810円)	券売機で購 入のため
10月9日	東京 ~ 赤坂見附	3km	720円 (180円)	円 (円)	券売機で購 入のため
10月10日	赤坂見附 ~ 東京	3km	720円 (180円)	円 (円)	券売機で購 入のため
10月10日	東京 ~ 京都	513km	33,440円 (8,360円)	23,240円 (5,810円)	券売機で購 入のため
10月10日	京都 ~ 木津	34km	2,360円 (590円)	円 (円)	券売機で購 入のため
	小 計		73,040円 (18,260円)	46,480円 (11,620円)	
	合 計		119,520円 (29,880円)		
備 考	10月9日~10日 交通費4人分 119,520円				

※ ()は1人当たりの料金

領収書等貼付用紙

整理番号	5-1-1		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年10月9日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input checked="" type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額	2,808円		

【領収書等証拠書類貼付】

事務局 手土産代 JR東海リテイリング 2,808円

2025年10月 9日(木)

自民党 木津川

領 収 書 様

¥2,808-

上記正に領収しました(消費税等
但し(伊豆代として
株式会社JR東海リテイリング・プラス ¥208-を含みます)
愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 □クレジット決済
PLUSTA Gift 東京八重洲中央
TEL 03-3281-6388
※財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0002-5257-5386

¥2,808
¥208)

(消費税等

現計

2025年10月 9日(木) 11:24 No:0002

バター衣しや28 ※ ¥2,808

小 計		¥2,808
内税8%対象額	8.00%	¥2,808
内税8%	8.00%	¥208
合 計		¥2,808

※は軽減税率(8%)対象商品
登録番号: T8180001.031531

取引No5385 1点買

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

領収書等貼付用紙

整理番号	5-1-2		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年10月10日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input checked="" type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額		76,800円	
【領収書等証拠書類貼付】 宿泊費 アパホテル（赤坂国会議事堂前）4人分）76,800円			

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

No. 199-20260404-532771-1

アパホテルプライド
(赤坂国会議事堂前)

〒100-0014
東京都千代田区永田町2-10-2

TEL (03) 5157-2811
FAX (03) 5157-2812



明細書
BILL

客室番号 RoomNo. 1112	お名前 Name/Mr.Mrs.Miss 堤征一郎	人数 Persons 1	会員番号 Member's No.
ご到着 Arrival 2025/10/09	ご出発 Departure 2025/10/10	発行日時 Day/Time Issued 2026/04/04 21:19	備考 Remarks

日付 Date	客室番号 RoomNo.	摘要 Explanation	料金 Charge	お支払 Payment	残高 Balance
10/09		パッケージご利用代	19,000		19,000
10/09		パッケージご利用代	19,000		19,000
10/09		パッケージご利用代	19,000		19,000
10/09		パッケージご利用代	19,000		19,000
10/09		※※ 宿泊税2	200		200
10/09		※※ 宿泊税2	200		200
10/09		※※ 宿泊税2	200		200
10/09		※※ 宿泊税2	200		200
課税対象外			¥800		
10%対象			¥76,000		
内消費税			¥6,909		

ご利用総額
Total Amount Due 76,800

前受金
Deposit

C/O-NO 532771 1 C/O-CD 62216 20260404 2119

クーポン券
Coupon

※軽減税率対象 ※課税対象外

ご請求額
Amount Due 76,800

ご署名
Signature

ご返金額
Refund

会社名・電話番号
Firm & PhoneNo.

ご署名
Received By

住所
Address

KIOSK現金

アパホテル株式会社
登録番号 T4010401043403

再発行



調 査 計 画 書

令和7年9月26日

木津川市議会議長 柴田 はすみ 様

会 派 名 自民党木津川
会派代表者 長岡 一夫
又は
議 員 名

調査日程	令和7年10月9日(木)～令和7年10月10日(金)
調査先及び 調査項目	調査先 国土交通省への要望 10月9日(木) 時 分～ 時 分 調査項目 1 城陽井手木津川バイパスの早期整備について 2 一般国道163号線(知事管理)の整備について 3 JR奈良線全線複線化について 4 一級河川木津川の防災対策の強化について 5 上下水道施設に対する財政支援について
	調査先 国会議員への要望(衆議院・参議院) 10月10日(金) 時 分～ 時 分 調査項目 同上
参加者氏名	長岡 一夫、堤 征一郎、山本 和延、倉 克伊

別紙 6 (調査研究費)

調 査 報 告 書

令和7年10月17日

木津川市議会議長 柴田 はすみ 様

会 派 名 自民党木津川
会派代表者 長岡 一夫
又は
議 員 名

調査期日	令和7年10月9日(木)～ 令和7年10月10日(金)
調査先	1 城陽井手木津川バイパスの早期整備について 対応：国土交通省道路局 国道・技術課 2 一般国道163号線(知事管理)の整備について 対応：国土交通省道路局 国道・技術課 3 JR奈良線全線複線化について 対応：国土交通省鉄道局 施設課 4 一級河川木津川の防災対策の強化について 対応：国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課、治水課 5 上下水道施設に対する財政支援について 対応：国土交通省水管理・国土保全局 下水道事業課、水道事業課
参加者氏名	長岡 一夫、堤 征一郎、山本 和延、倉 克伊
調査項目等	別 紙

要 望 書



国道163号東中央線木津川橋

木津川市議会 自民党木津川

令和7年10月

国土交通大臣

中野 洋昌 様

京都府木津川市議会 会派 自民党木津川

幹事 長岡 一夫 (総務文教常任委員長)

会計 堤 征一郎 (厚生常任副委員長)

山本 和延 (総務文教常任委員)

倉 克伊

(監査委員・産業建設常任副委員長)

要 望 書

平素は、本市のまちづくりに、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、木津川市においては、令和2年3月に東中央線を開通していただいたことにより、道路ネットワークが強化され、山城地域をはじめとする京都府南部地域及び三重県方面と、関西文化学術研究都市「木津中央地区」との相互の広域的な利便性が格段に向上しております。

引き続き、主要幹線道路である国道24号城陽井手木津川バイパスの早期整備と国道163号（知事管理）の整備の促進が必要であると考えます。

また、日本全国でインバウンドによる地域経済の活性化が話題となる中、京都と奈良の世界遺産をつなぐJR奈良線の全線複線化による輸送力増強は、今後の更なる地域経済の活性化に欠かせないものと考えます。

一方、全国で頻発する豪雨災害を見ますと、一級河川木津川の周辺は3mを超える浸水区域であり、更なる防災力の強化も欠かせないものと考えます。

さらに、全国で上下水道施設の老朽化等による事故等が多発しているため、国を挙げて上下水道施設の耐震化と老

朽化対策等を強力に推進する必要があると考えます。

つきましては、国道24号城陽井手木津川バイパスの早期整備と国道163号（知事管理）の整備及びJR奈良線全線複線化を実現するとともに、一級河川木津川の防災力強化により、近畿、中部圏を結ぶ物流・人流の安定性確保と市内の浸水地域における安全対策の強化に大きく寄与するものと考えます。

特に、木津川市における関西文化学術研究都市（木津東地区）の開発や今後のJR木津駅東の開発、企業誘致に大きく貢献するものと期待しており、以下の事業の整備促進をよろしくお願いします。

また、上下水道施設の耐震化と老朽化対策は、国民生活の基盤となる上下水道の強靱性・持続性を確保していくために必要であることを踏まえ早期・長期にわたるご支援をよろしくお願いします。

要 望 事 項

1. 城陽井手木津川バイパスの早期整備について

国道24号城陽井手木津川バイパスは、木津川右岸地域の防災道路であるとともに、新名神高速道路（大津～城陽間）の開通の効果を関西文化学術研究都市域へつなぐ道路です。

よって、現在の工事区間の着実な整備をお願いするとともに、井手町～木津川市間につきましても、引き続いて事業を展開するなど、早期の全線完成の実現とともに、地域住民の活用しやすい道路に向け、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

更に、城陽井手木津川バイパスへのアクセス道路であり、さらなる道路ネットワーク機能の強化が図れる重要な路線である府道枚方山城線の整備に特段のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 一般国道163号（知事管理）の整備について

一般国道163号は、中部圏と大阪府域、関西文化学術研究都市域をつなぐ基幹道路です。

また、令和2年7月29日に木津川市山城町上狛地内で発生した土砂崩壊が発生して以降、大雨時は片側通行などの通行規制が行われています。

よって、基幹道路としての機能が寸断されることのないよう緊急時においても同地内のトンネル化も含めた抜本的な安全対策の実施に向け、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

3. J R奈良線全線複線化について

J R奈良線については、令和5年3月に第二期事業が供用開始となりましたが、第二期事業が完了しても、木津川市内では第一期、第二期事業での複線化区間はありません。

J R奈良線の全線複線化は、昭和42年11月のJ R奈良線複線化促進協議会の設立時からの目的でもあり、早期の第三期事業の着手について、引き続きJ Rに要望してまいりますので、国においても特段のご支援を賜りますよう要望いたします。

4. 一級河川木津川の防災対策の強化について

一級河川木津川は、木津川市内を通る一級河川であり昭和28年には支流において多くの人命を奪う水害が発生した河川です。

近年の地球温暖化による集中豪雨の頻発を考えると、線状降水帯をはじめとする集中豪雨において、一級河川木津川周辺の浸水区域である旧市街地において大規模な被害が想定されます。

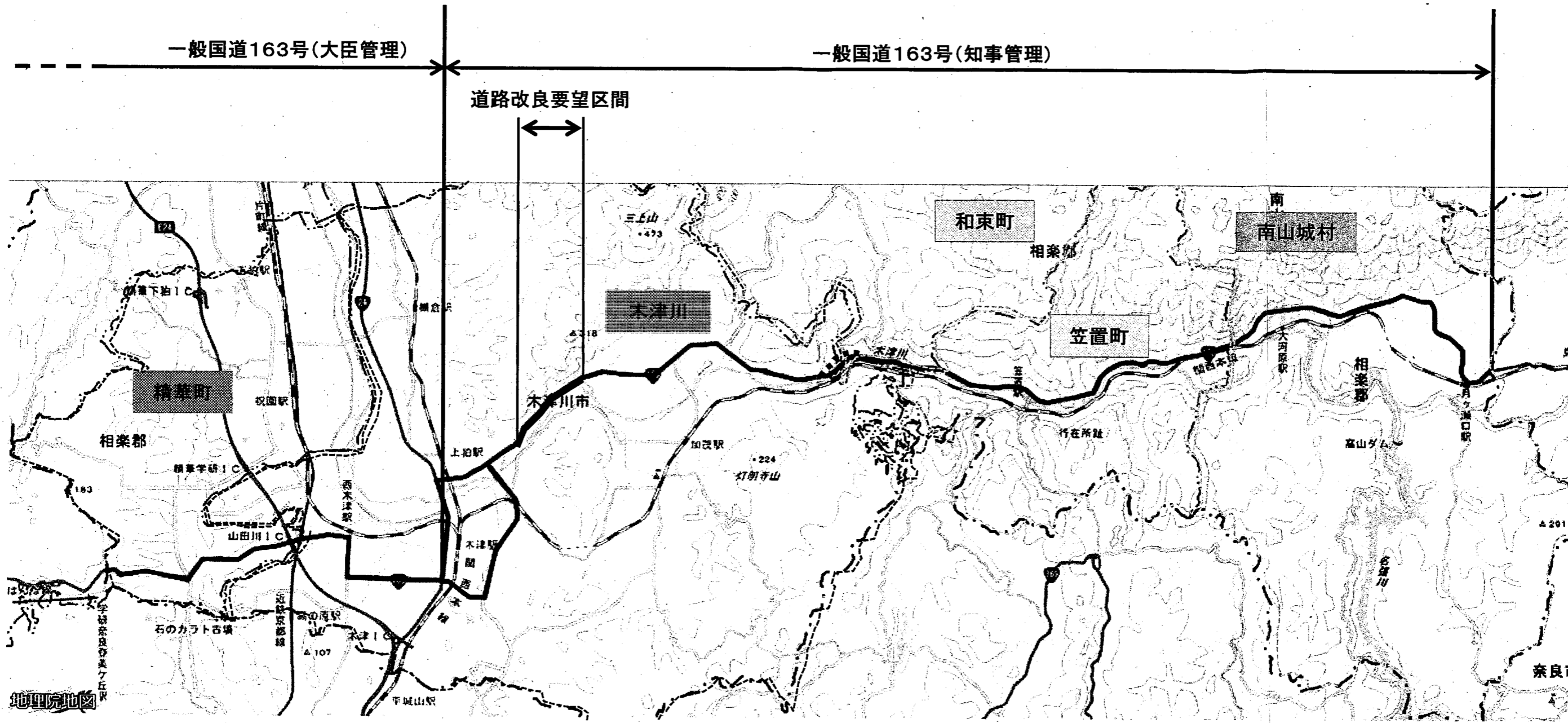
よって、木津川の防災力向上に向けた堤防強化の更なる推進と、河道の雑木の伐採等の維持管理について、引き続き特段のご高配を賜りますよう要望いたします。

5. 上下水道施設の更新に対する財政支援について

令和6年能登半島地震や全国各地での上下水道管の破裂事故など、上下水道施設の老朽化や耐震化未実施に起因する事故が多発しています。

市民生活において「水」が使えることの重要性・公共性が改めて認識されており、上下水道事業の独立採算の原則は理解するところですが、上下水道が国民生活の基盤であることを踏まえ、上下水道施設の地震対策の推進や、今後増大する老朽化施設への対策等を強力に推進するため、国において特段のご支援を賜りますよう要望いたします。

一般国道163号要望箇所図



— 整備要望区間

会派活動報告

令和7年10月9日(木)・10日(金)

木津川市議会会派「自民党木津川」

国への要望活動

1. 城陽井手木津川バイパスの早期整備について

城陽井手木津川バイパス(国道24号バイパス)は、予定通りの工程で進んでいると推察するが、今後も遅延なく工事が完成に向け進んでいくようお願いする。

また、防災道路として災害時には市民の命を守る目的はもとより、平素の生活道路として地域からのアクセスにも留意をお願いする。

対応者 道路局国道・技術課 企画専門官 大西 宵平 氏

2. 一般国道163号線(知事管理)の整備について

163号線の山城町小口畑から加茂町西の区間は、木津川とせり出した山に挟まれて、数年に一度の落石や軽微な土砂崩れで通行止めになる区間であり、その迂回路も極めて大型車の通行には厳しいため、トンネルも含めた抜本的な整備を求めるものです。

対応者 道路局国道・技術課 企画専門官 大西 宵平 氏

3. JR奈良線前線複線化について

この複線化第二期工事は2016年から着手し今年度で完了する予定であるが、木津川市域はまだ着工に至っていない。全線複線化には、第一期工事から地元自治体も応分の負担をしており、第3期工事の着工に向けても引き続き着手して頂くよう、JR西日本に対し、国からのお力添えを強くお願いするものである。

また、市域にある上粕駅舎改修工事は、着手したものの、現在工事が止まっており、利用者にも迷惑をかけている状況から、早期の再着工の要請を国からもお願いする。

対応者 鉄道局 施設課 専門官 伊藤 茂和 氏

4. 一級河川木津川の防災対策の強化について

我が市の中央を流れる木津川は、古くより周辺地域に災害をもたらし、近年、国による木津川水系にダム建設などの治水事業が進められてきた。しかし、昨今の異常気象や豪雨の頻発により、河川改修や堤防のなお一層の強化が求められている。

今後は、地域住民が安心安全に暮らせるよう、国におかれては、さらなる防災機能の強化のための対策をお願いしたい。

対応者 水管理・国土保全局

河川環境課	河川保全企画室	課長補佐	内田 佳希 氏
治水課		課長補佐	古賀 博久 氏
治水課		係長	下館 巧 氏

5. 上下水道施設に対する財政支援について

能登地震による水道管の復旧の遅れや、埼玉県八潮市の下水道による道路陥没事故など、近年、上下水道施設の老朽化が進み、維持管理や更新にかかる費用が増加している。安全で快適な生活環境を維持するためには、自治体だけでは安定的な財政支出が不可であるため、更なる国の財政支援を求めるものである。

対応者 水管理・国土保全局

下水道事業課	課長補佐	辻 幸志 氏
水道事業課	課長補佐	吉川 大輔 氏

その後、議員会館内の事務所で、地元京都府選出の参議院議員 西田昌司氏と対談した。

翌日は、地元京都府選出の参議院議員 吉井章事務所、奈良県選出の衆議院議員 高市早苗事務所また同じく衆議院議員 小林茂樹事務所に表敬の挨拶と要望を説明した。

尚、国への要望書は、別紙添付します。

項 目 別 集 計 表

科目番号	科 目 名			
6	資料作成費			
年月日	内 容	支 払 額 (充当額)	備 考	整理番 号
令和8年 3月16日	コピー代として	1,080円		6-1
合 計		1,080円		



科目番号 1 : 調査研究費 2 : 研修・会議費 3 : 広報費 4 : 広聴費 5 : 要請・陳情活動費
 6 : 資料作成費 7 : 資料購入費 8 : 事務費

領収書等貼付用紙

整理番号	6-1		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和8年3月16日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1: 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2: 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3: 広報費 <input type="checkbox"/> 4: 広聴費 <input type="checkbox"/> 5: 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 6: 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7: 資料購入費 <input type="checkbox"/> 8: 事務費		
政務活動費金額	1,080円		

【領収書等証拠書類貼付】

令和7年度 事務局コピー代

No. 3		納入通知書兼領収証書㊤		
口座番号	01010-9-960024	加入者	木津川市会計管理者	
納入者	自民党木津川 様			
令和7年度	一般 会計			
科 目	款	諸収入 ()	項	雑入 ()
	目	雑入 ()	節	雑入 ()
	細節	雑入 (0001)		
金額	¥ 1 0 8 0			
納入の内容	コピー代(政務活動費)			
納入期限				
別記納入場所で納入してください。				
令和 年 月 日				
木津川市長		領収日付印		
谷口 雄一				
上記のとおり領収しました。				

※重ねないで裏面をの

【納入者保管】

項 目 別 集 計 表

科目番号	科 目 名			
8	事務費			
年月日	内 容	支 払 額 (充当額)	備 考	整理番 号
令和7年 12月17日	振込手数料	440円		8-1
令和7年 12月26日	振込手数料	440円		8-2
合 計		880円		

科目番号 1：調査研究費 2：研修・会議費 3：広報費 4：広聴費 5：要請・陳情活動費
6：資料作成費 7：資料購入費 8：事務費

領収書等貼付用紙

整理番号	8-1		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年12月17日
科 目 ※該当する項目一つに <input checked="" type="checkbox"/> して下さい。	<input type="checkbox"/> 1: 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2: 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3: 広報費 <input type="checkbox"/> 4: 広聴費 <input type="checkbox"/> 5: 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6: 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7: 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 8: 事務費		
政務活動費金額	440円		

【領収書等証拠書類貼付】

振込手数料

中信キャッシュサービス ご利用明細票			
当金庫をご利用いただき、ありがとうございます。			
年 月 日	取扱店	機番	取引番号
07-12-17	139	57	3642 I
銀行番号	支店番号	口座番号	
16110076	1111	0027****	
お取引内容		お取引金額	
お振込		¥74,129	
時刻	受付番号	お取引後残高	
11:10	0002	[REDACTED]	
ご案内またはお振込内容			
振込手数料	¥440	利用料	¥0
南都銀行 本店営業部 [REDACTED] 普通預金 [REDACTED] ナラサンケイカクカ 様			
ご依頼人 電話 [REDACTED] ジミントウキツカ [REDACTED] 様			

※裏面のご案内もご覧ください。  京都中央信用金庫

※重ねないで裏面をのり付けしてください。

領収書等貼付用紙

整理番号	8-2		
支出年度	令和7年度	支出年月日	令和7年12月26日
科 目 ※該当する項目一つに☑ して下さい。	<input type="checkbox"/> 1 : 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 : 研修・会議費 <input type="checkbox"/> 3 : 広報費 <input type="checkbox"/> 4 : 広聴費 <input type="checkbox"/> 5 : 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 : 資料作成費 <input type="checkbox"/> 7 : 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 8 : 事務費		
政務活動費金額		440円	

【領収書等証拠書類貼付】

振込手数料

中信キャッシュサービス
ご利用明細票

当金庫をご利用いただき、ありがとうございます。

年 月 日	取扱店	機番	取引番号
07-12-26	139	57	6404 I
銀行番号 支店番号 □ 座 番 号			
1611007611110027****			
お取引内容		お取引金額	
お振込		¥247,500	
時刻	受付番号	お取引後残高	
12:12	0005	[REDACTED]	

ご案内またはお振込内容

振込手数料 ¥440 利用料 ¥0

南都銀行
木津支店
当座預金 [REDACTED]
ニシモトインサツ(カ)様

ご依頼人 電話 [REDACTED]
シノミントウキツ(カ)様

※裏面のご案内もご覧ください。 京都中央信用金庫

※重ねないで裏面をのり付けしてください。